

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東
 コード番号 7461 URL <https://www.kimuranet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 八代 紀裕 TEL 011-721-4311
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,225	1.6	2,132	0.5	2,242	3.4	1,164	9.8
2021年3月期第3四半期	26,796	2.4	2,121	27.4	2,169	26.8	1,061	23.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,465百万円 (2.5%) 2021年3月期第3四半期 1,429百万円 (30.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	78.54	—
2021年3月期第3四半期	71.53	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	26,435	15,345	49.8	888.00
2021年3月期	23,991	14,117	50.7	820.72

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,171百万円 2021年3月期 12,173百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△0.2	2,200	3.6	2,250	3.1	1,100	4.7	74.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	15,180,000株	2021年3月期	15,180,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	347,250株	2021年3月期	347,170株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	14,832,784株	2021年3月期3Q	14,832,866株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、ワクチン接種の普及などから感染拡大に落ち着きを見せる中、企業業績の改善から設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられました。一方で感染症は未だ収束しておらず、変異株による感染拡大は海外だけではなく国内においても急拡大の様相を呈しており、国内景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループでは、卸売事業における新商品開発と販売強化、小売事業における各種サービスの拡充によるお客様満足度の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高272億25百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益21億32百万円（同0.5%増）、経常利益22億42百万円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億64百万円（9.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(卸売事業)

住宅市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から冷え込んだ前年の反動もあり、持家、貸家及び分譲住宅の全てで前年を上回って推移しております。4月から11月までの新設持家着工数は全国で200千戸（前年同期比12.7%増）、北海道で9千戸（同13.0%増）と全国、北海道ともに前年を上回る水準で推移しております。このような状況のもと、床下冷暖房システム「Air Volley」、ダクトレス全熱交換換気システム「Air save」などの新商品開発と販売強化に努めてまいりました。これらの結果、売上高88億48百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益7億46百万円（同14.2%増）となりました。

(小売事業)

ホームセンター業界においては、引き続き同業他社、他業種との競争の激化が続いております。このような状況のもと、お客様満足度の向上、接客力の強化による他店との差別化に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による巣籠もり需要も一服感が出ており、売上高165億75百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益13億62百万円（同8.7%減）となりました。

(不動産事業)

賃貸資産の適切な管理と効率的な運用を心掛けており、売上高2億79百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益2億円（同5.4%増）となりました。

(足場レンタル事業)

業務の効率化による生産性の向上と経費削減に努めておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から冷え込んだ前年の反動もあり、売上高6億15百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益68百万円（同771.8%増）となりました。

(サッシ・ガラス施工事業)

工事現場での設計、監理、施工の基本を徹底することで業務の効率化に努めており、売上高9億7百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益35百万円（同28.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は264億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億44百万円増加しております。これは主に、売上債権が7億70百万円、商品が9億78百万円、仕掛販売用不動産が2億84百万円、有形固定資産が1億75百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は110億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億15百万円増加しております。これは主に、買入債務が12億5百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は153億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億28百万円増加しております。1株当たりの純資産は888円00銭となり、前連結会計年度末に比べて67円28銭増加しております。

なお、自己資本比率は49.8%となっており、前連結会計年度末と比較して0.9ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年5月10日付「2021年3月期 決算短信」において発表しております2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,609	3,331,609
受取手形及び売掛金	2,272,041	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,857,982
電子記録債権	131,061	316,025
商品	3,307,367	4,285,407
販売用不動産	67,429	67,429
仕掛販売用不動産	—	284,236
その他の棚卸資産	22,090	20,052
その他	122,641	112,908
貸倒引当金	△8,330	△8,959
流動資産合計	9,049,911	11,266,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,696,284	7,802,627
土地	2,813,867	2,806,889
その他（純額）	2,408,587	2,484,251
有形固定資産合計	12,918,740	13,093,768
無形固定資産		
のれん	72,213	45,133
その他	130,371	116,783
無形固定資産合計	202,585	161,917
投資その他の資産		
その他	1,840,910	1,936,840
貸倒引当金	△20,252	△23,260
投資その他の資産合計	1,820,657	1,913,579
固定資産合計	14,941,984	15,169,265
資産合計	23,991,895	26,435,957
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,746,742	2,743,301
電子記録債務	361,142	570,580
短期借入金	1,847,500	2,450,000
未払法人税等	541,316	500,326
賞与引当金	168,793	232,346
その他	1,046,744	877,427
流動負債合計	5,712,238	7,373,981
固定負債		
長期借入金	2,730,000	2,252,500
役員退職慰労引当金	29,010	29,010
退職給付に係る負債	288,697	294,220
資産除去債務	333,367	423,189
その他	781,559	717,690
固定負債合計	4,162,634	3,716,609
負債合計	9,874,872	11,090,590

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,427	834,427
利益剰余金	10,346,413	11,333,403
自己株式	△132,957	△133,001
株主資本合計	11,841,232	12,828,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,751	261,775
土地再評価差額金	81,585	81,585
その他の包括利益累計額合計	332,337	343,361
非支配株主持分	1,943,453	2,173,826
純資産合計	14,117,023	15,345,367
負債純資産合計	23,991,895	26,435,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	26,796,706	27,225,364
売上原価	19,183,073	19,398,761
売上総利益	7,613,632	7,826,602
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,212,618	2,332,481
賞与引当金繰入額	206,246	232,346
退職給付費用	11,844	28,319
貸倒引当金繰入額	2,409	5,056
その他	3,058,533	3,095,881
販売費及び一般管理費合計	5,491,652	5,694,085
営業利益	2,121,979	2,132,517
営業外収益		
受取利息	258	219
仕入割引	59,880	62,609
その他	60,064	62,084
営業外収益合計	120,202	124,913
営業外費用		
支払利息	15,269	11,886
売上割引	51,041	—
その他	6,600	3,115
営業外費用合計	72,910	15,002
経常利益	2,169,271	2,242,428
特別利益		
固定資産売却益	—	5,343
事業譲渡益	—	40,000
特別利益合計	—	45,343
特別損失		
固定資産除売却損	704	205
特別損失合計	704	205
税金等調整前四半期純利益	2,168,566	2,287,566
法人税、住民税及び事業税	849,027	895,040
法人税等調整額	△36,593	△61,707
法人税等合計	812,434	833,333
四半期純利益	1,356,132	1,454,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	295,098	289,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,061,034	1,164,983

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	1,356,132	1,454,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,367	10,947
その他の包括利益合計	73,367	10,947
四半期包括利益	1,429,500	1,465,181
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134,444	1,176,007
非支配株主に係る四半期包括利益	295,055	289,173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、卸売事業における一部の直送取引並びに小売事業における消化仕入取引及び他社ポイント制度に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は営業外費用として処理していた売上割引のうち顧客に支払われる対価について、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は320,167千円減少し、売上原価は206,754千円減少し、販売費及び一般管理費は58,624千円減少し、営業外費用は54,788千円減少したことで、売上総利益が113,413千円、営業利益が54,788千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,396,683	16,631,515	261,610	583,490	923,406	26,796,706
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	413,332	2,167	36,910	367	12,474	465,251
計	8,810,015	16,633,683	298,520	583,857	935,880	27,261,957
セグメント利益 又は損失（△）	653,341	1,492,721	190,485	7,843	27,613	2,372,005

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,372,005
セグメント間取引消去	△627
全社費用（注）	△249,398
四半期連結損益計算書の営業利益	2,121,979

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	8,848,182	16,575,306	—	615,353	907,402	26,946,243
その他の収益	—	—	279,120	—	—	279,120
外部顧客への売上高	8,848,182	16,575,306	279,120	615,353	907,402	27,225,364
セグメント間の 内部売上高又は振替高	372,980	2,091	40,860	2,727	6,926	425,585
計	9,221,162	16,577,398	319,980	618,080	914,328	27,650,949
セグメント利益 又は損失（△）	746,184	1,362,828	200,705	68,384	35,578	2,413,680

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,413,680
セグメント間取引消去	△4,754
全社費用（注）	△276,408
四半期連結損益計算書の営業利益	2,132,517

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の「卸売事業」の売上高は135,966千円、「小売事業」の売上高は184,201千円それぞれ減少し、「卸売事業」のセグメント利益が54,788千円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。